

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年9月29日

## 目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～32
2 景気動向指数(福島県)	33
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
4 月例経済報告(内閣府)	34
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断


前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。

### 個別判断

### 概要

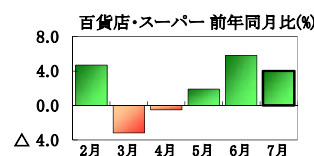
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

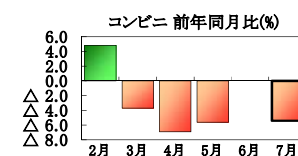
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (7月)

全店舗ベースで総額約236億円、対前年同月比4.0%増(既存店前年同月比2.6%増)となり、3か月連続で前年を上回っている。



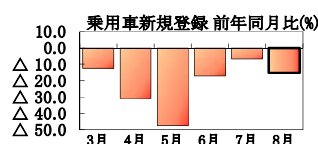
##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (7月)

コンビニエンスストア販売額は総額約176億円、対前年同月比5.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



##### ◆ 専門量販店販売額 (7月)


家電大型専門店は総額約48億円(対前年同月比8.5%増)、ドラッグストアは総額約90億円(同10.0%増)、ホームセンターは総額約62億円(同10.7%増)となっている。



##### ◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

新規登録台数は4,280台、対前年同月比15.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

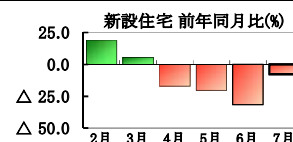
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

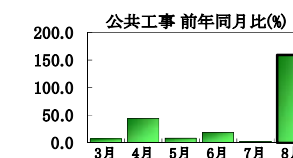
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

新設住宅着工戸数は849戸、対前年同月比7.8%減となり、4か月連続で前年を下回った。



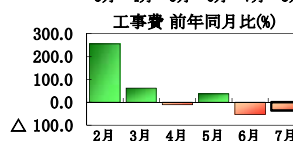
##### ◆ 公共工事請負金額 (8月)

公共工事請負金額は総額約1,119億円、対前年同月比159.3%増となり、6か月連続で前年を上回った。




##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (7月)

業務用建築物着工工事費は総額約63億円、対前年同月比36.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

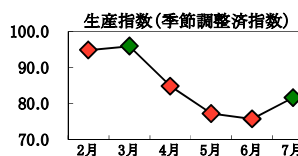
判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

##### ◆ 鉱工業指数 (7月)

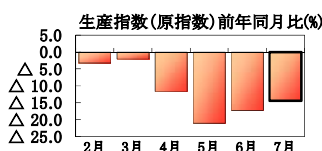
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は81.6、対前月比7.8%増となり、4か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は84.5、対前年同月比14.4%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は86.7、対前月比12.5%増となり、2か月連続で前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は110.4、対前月比6.4%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (7月)

**新規求人倍率**は1.64倍(季節調整値)、前月から0.19ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

**有効求人倍率**は1.19倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、8か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は16か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

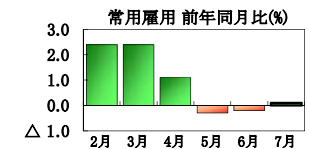
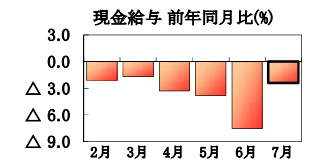
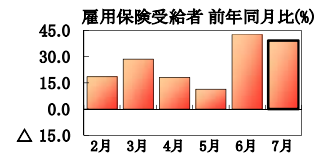
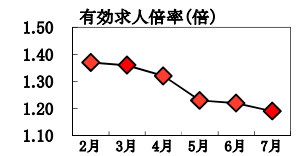
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,892人、対前年同月比39.3%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (7月)

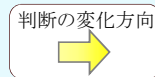
**現金給与総額指数**は115.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

**所定外労働時間指数**は66.2、対前年同月比22.5%減となり、21か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は103.8、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

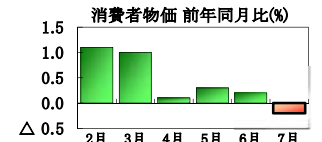
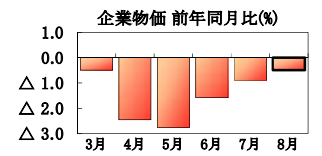
物価指数は100.4(速報値)、対前年同月比0.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。

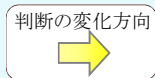
◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は101.6、対前年同月比0.2%減となり、45か月振りに前年を下回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (8月)

**倒産件数**は8件、対前年同月比60.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。

**負債総額**は16億2,500万円、対前年同月比99.1%減となり、4か月振りに前年を上回った。

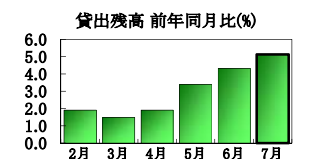
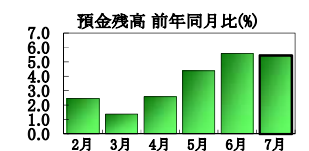
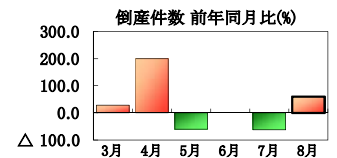
◆ 金融機関預貸残高 (7月)

**預金残高**は10兆5,159億円、対前年同月比5.4%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

**貸出残高**は4兆8,656億円、対前年同月比5.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は0.707%となり、前月より0.001ポイント上昇し、7か月振りに前月を上回った。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

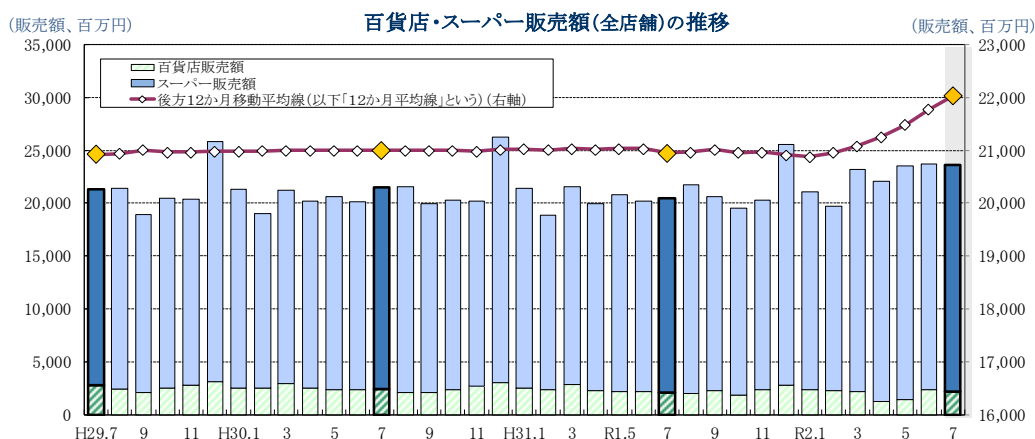
### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(7月)は全店舗ベースで総額約236億円、

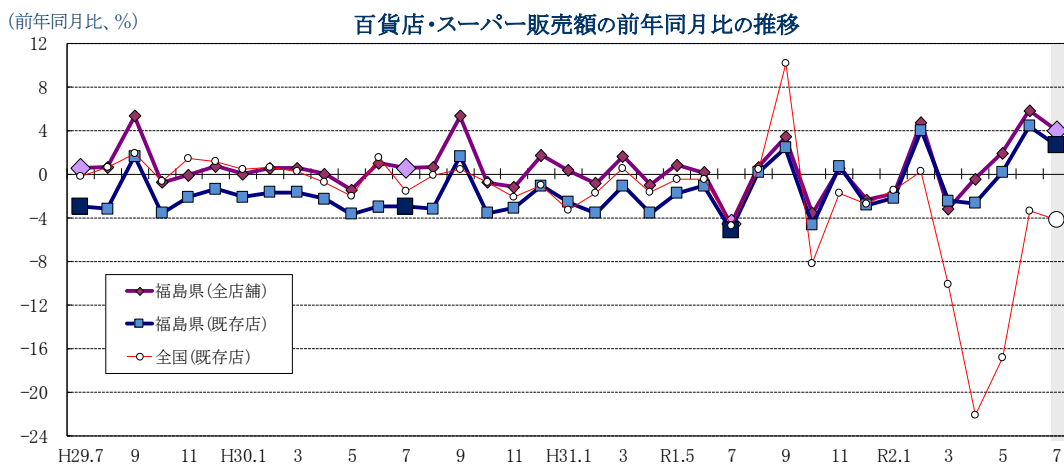
対前年同月比4.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店是对前年同月比4.8%増、スーパーは同3.8%増となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.6%増で、内訳は百貨店が同4.8%増、スーパーが同2.3%増となっている。



(資料 経済産業省)



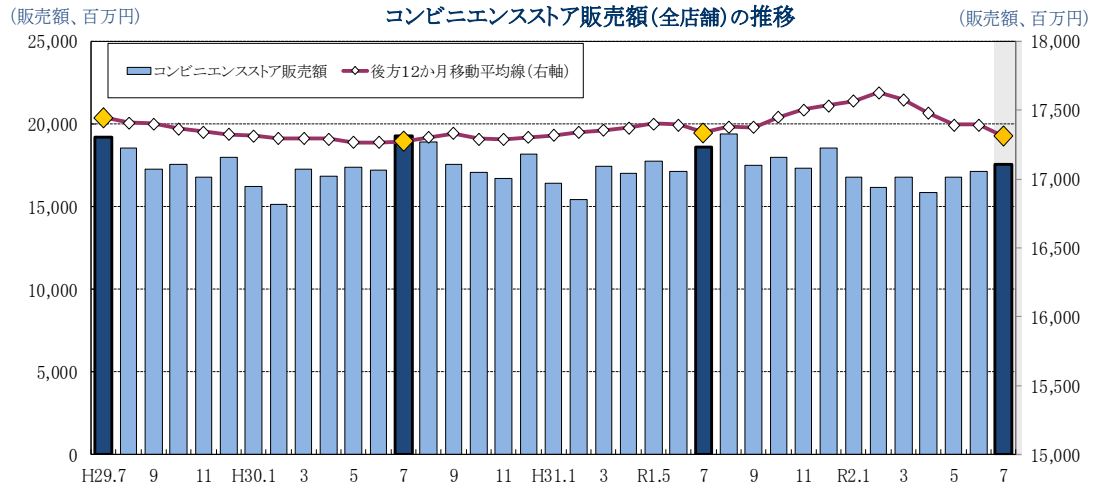
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

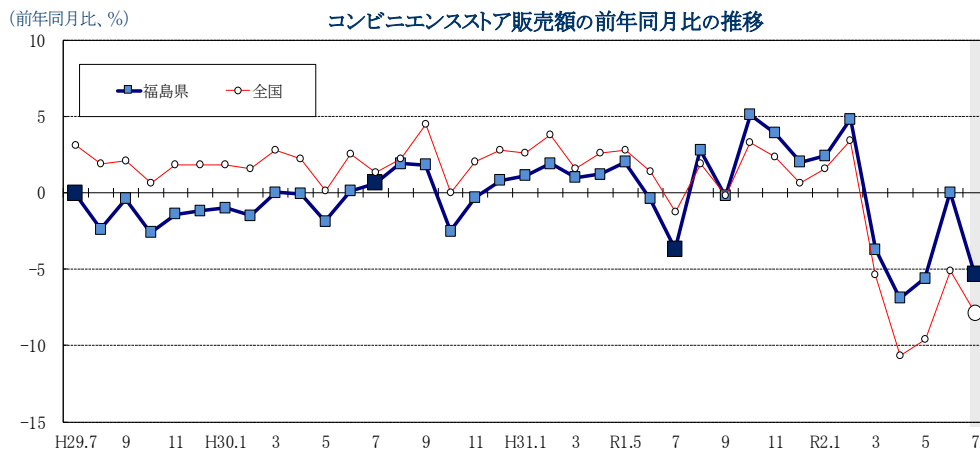
調査対象となる百貨店3店とスーパー116店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(7月)は総額約176億円、対前年同月比5.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

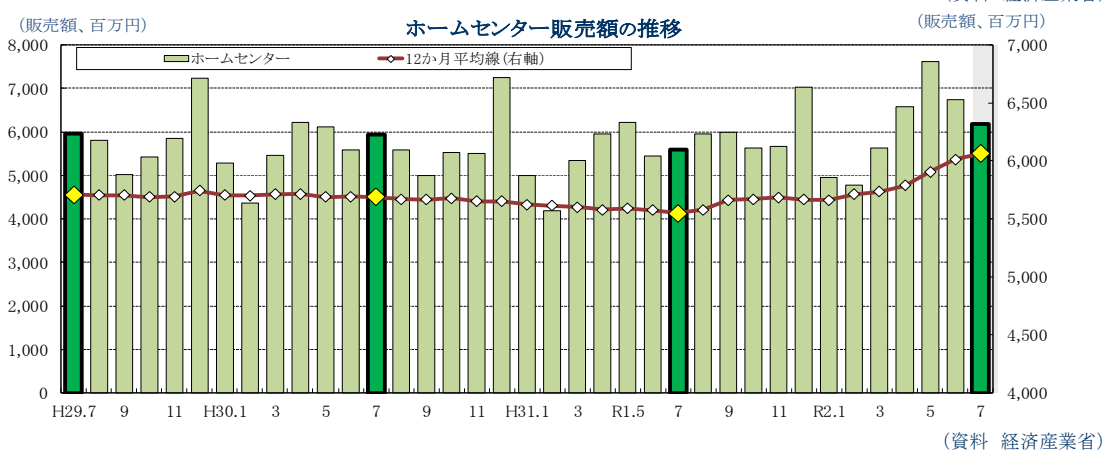
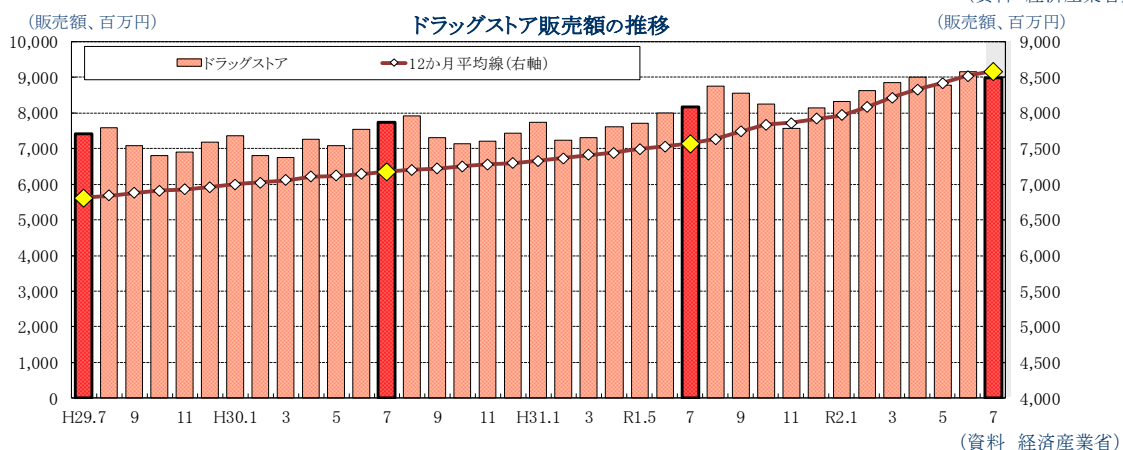
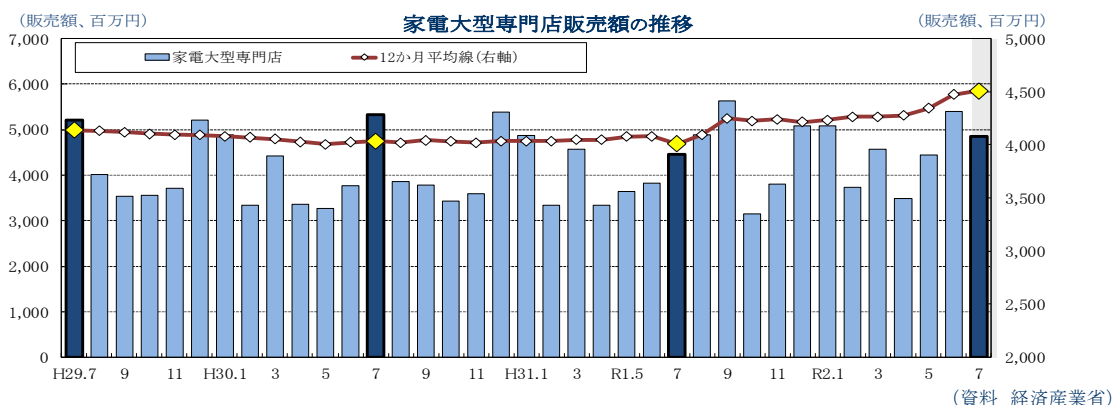
### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(7月)は家電大型専門店は総額約48億円、対前年同月比8.5%増となり、4か月連続で前年を上回った。

ドラッグストアは総額約90億円、対前年同月比10.0%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。

ホームセンターは総額約62億円、対前年同月比10.7%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

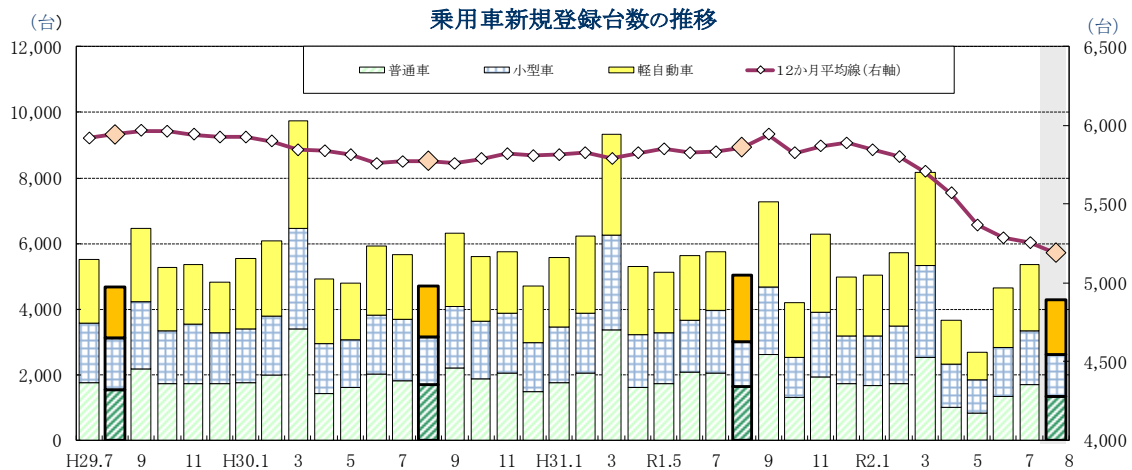


### 【専門量販店販売額】

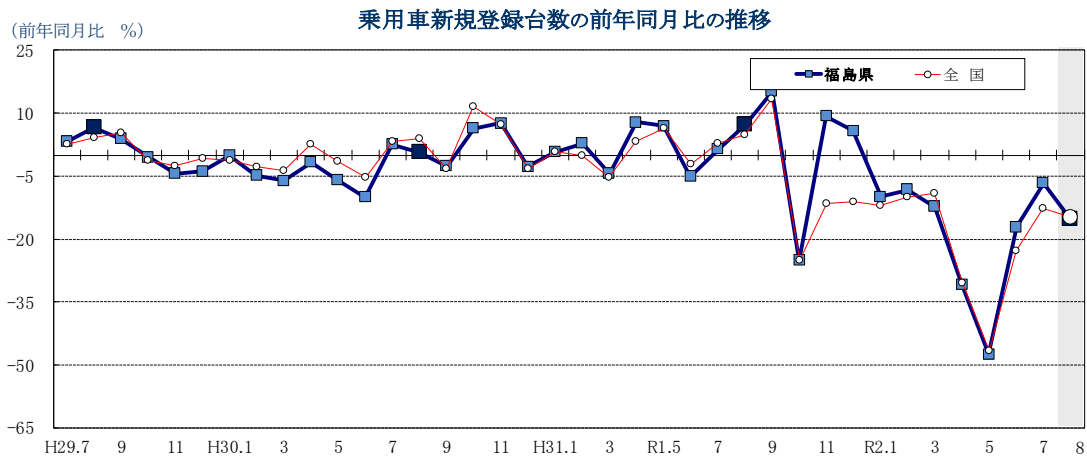
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は4,280台、対前年同月比15.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

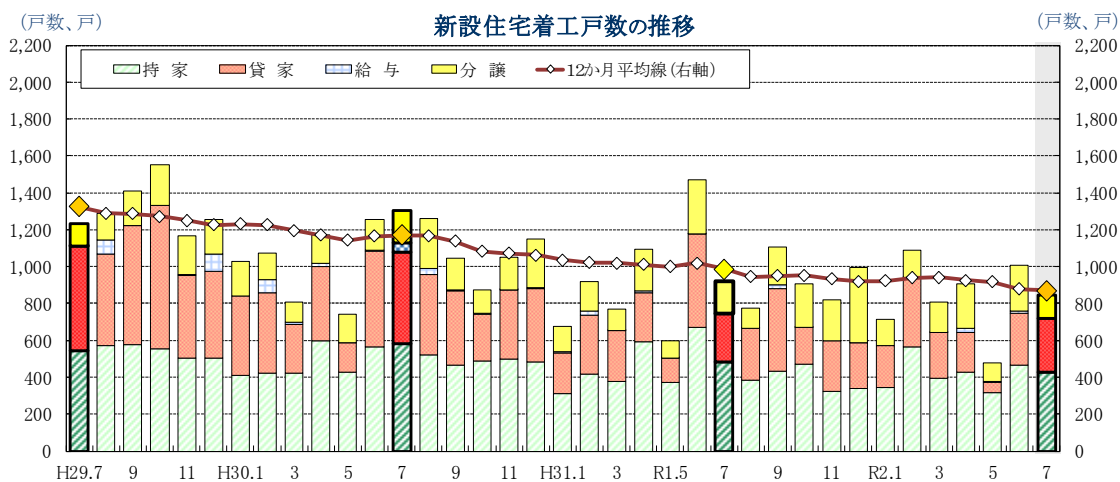
### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。



## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は849戸、対前年同月比7.8%減となり、4か月連続で前年を下回った。

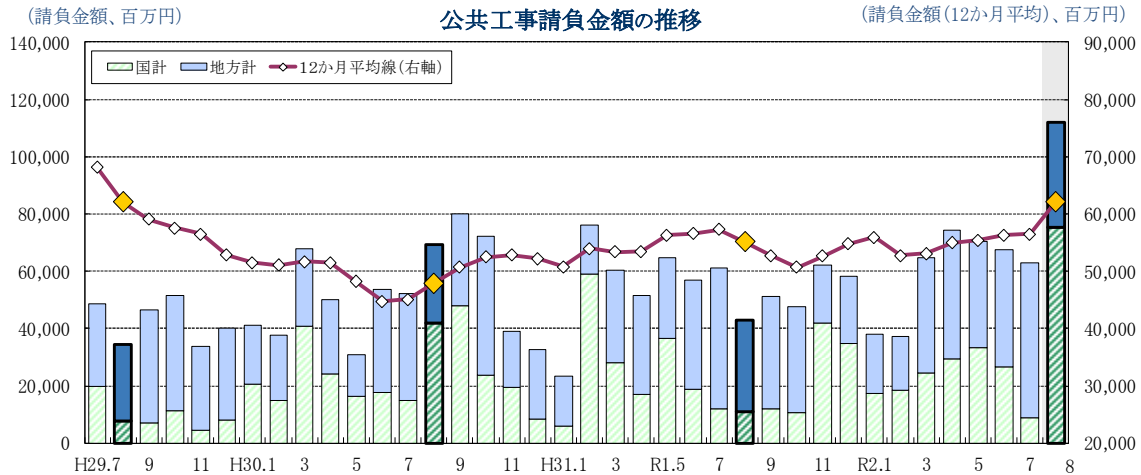


### 【新設住宅着工戸数】

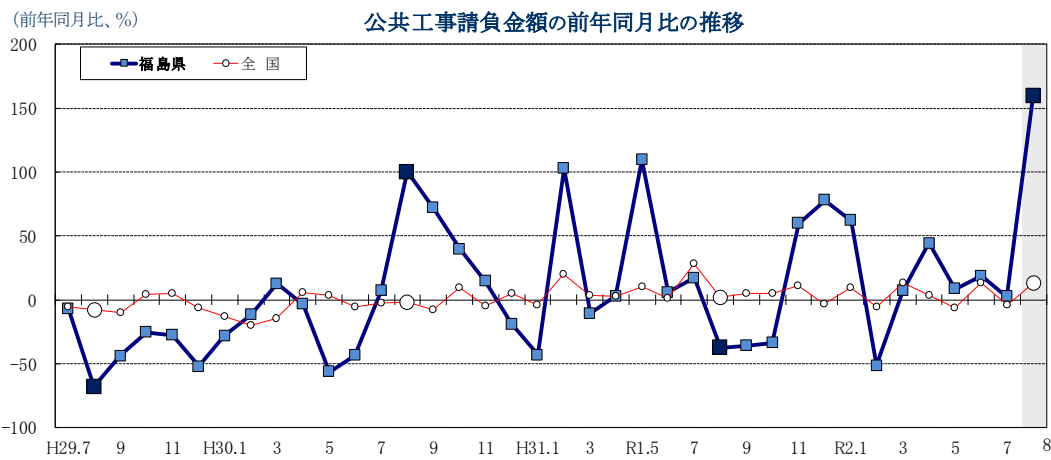
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約**1,119億円**、対前年同月比**159.3%増**となり、**6か月連続**で前年を上回った。  
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は8か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

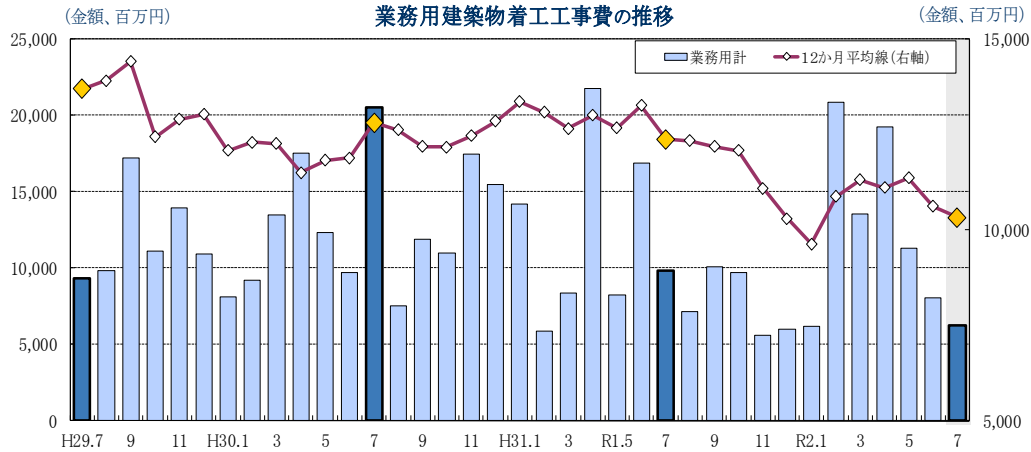


(資料 東日本建設業保証株式会社)

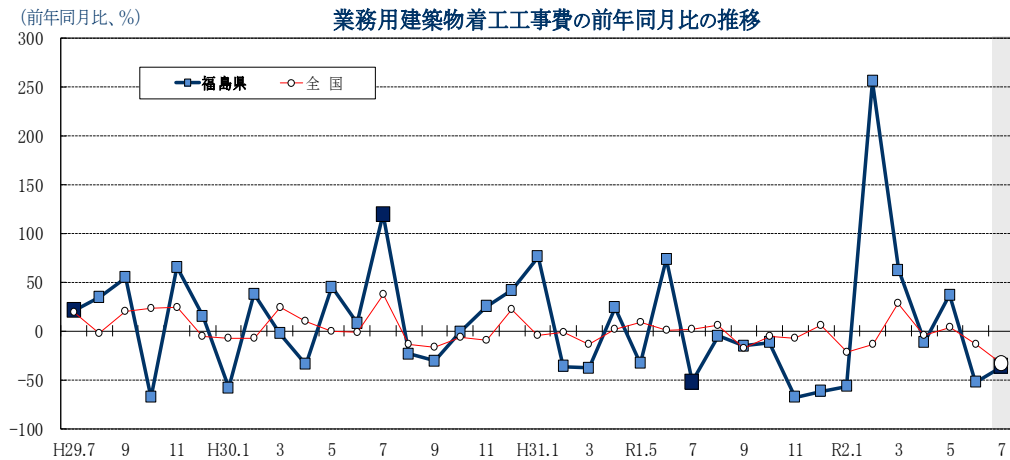
### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(7月)は総額約63億円、対前年同月比36.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

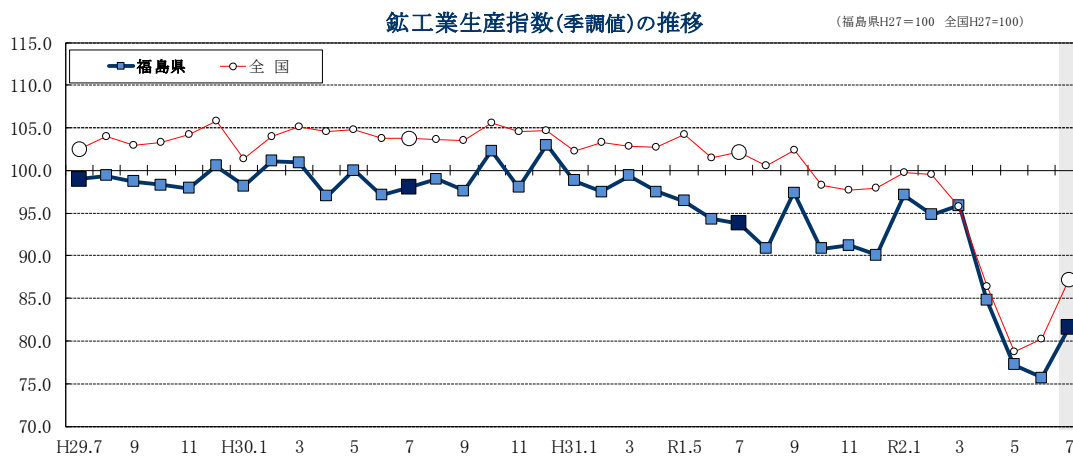
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(7月)**は季節調整済指数**81.6**(速報値)、対前月比**7.8%増**となり、**4か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち汎用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの8業種で前月を上回ったものの、窯業・土石製品工業や電子部品・デバイス工業などの業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は84.5**(速報値)、対前年同月比**14.4%減**となり、**15か月連続で前年を下回っている**。

◆ **鉱工業出荷指数(7月)**は季節調整済指数**86.7**(速報値)、対前月比**12.5%増**となり、**2か月連続で前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、化学工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの12業種で前月を上回った。  
 なお、**原指数は88.4**(速報値)、対前年同月比**13.2%減**となり、**16か月連続で前年を下回っている**。

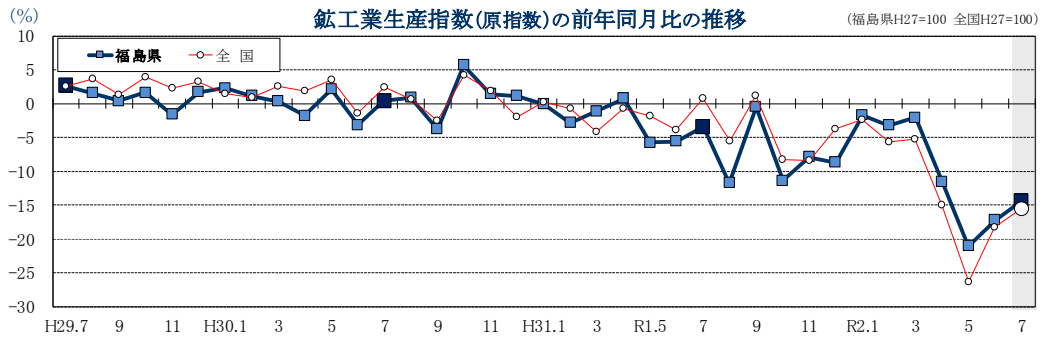
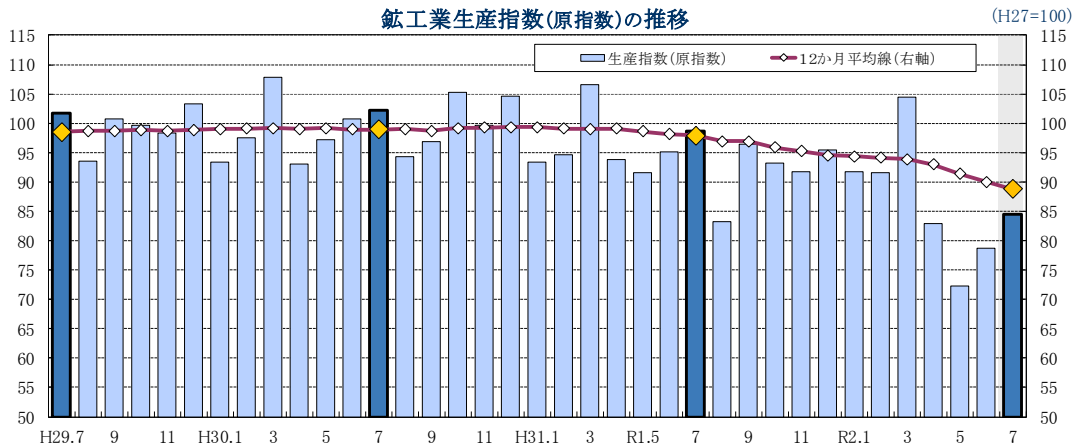
◆ **鉱工業在庫指数(7月)**は季節調整済指数**110.4**(速報値)、対前月比**6.4%減**となり、**3か月振りに前月を下回った**。  
 なお、**原指数は111.3**(速報値)、対前年同月比**9.8%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

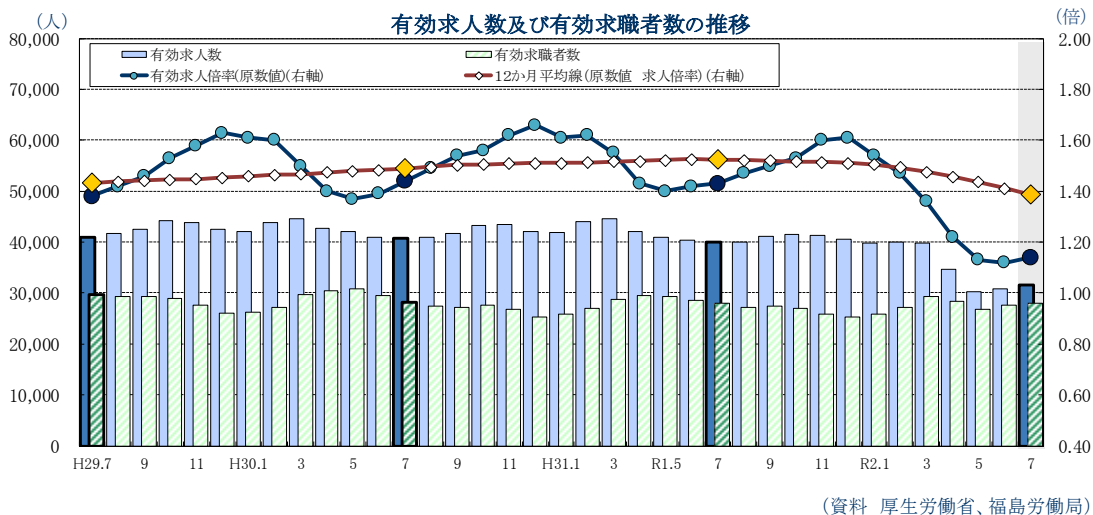
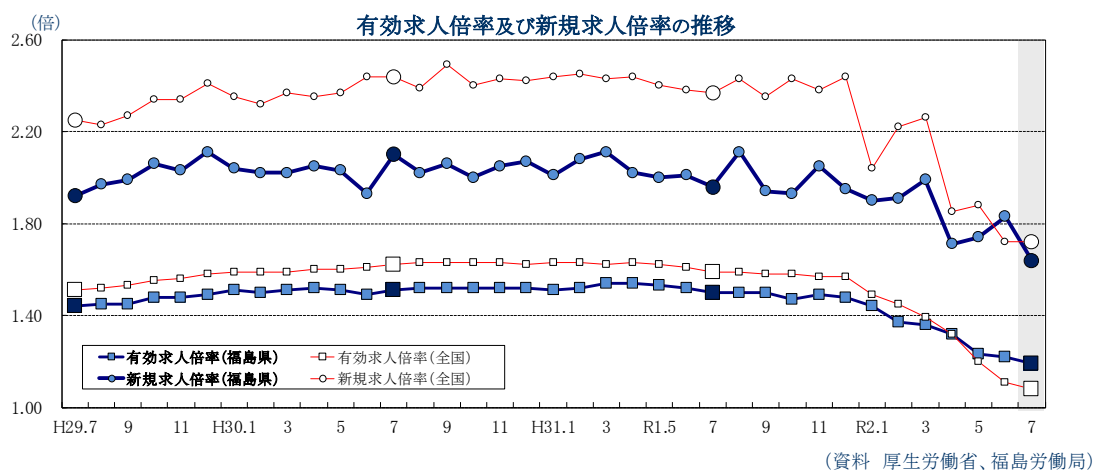
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(7月)は1.64倍(季節調整値)、前月から0.19ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(7月)は1.19倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、8か月連続で前月を下回っている。

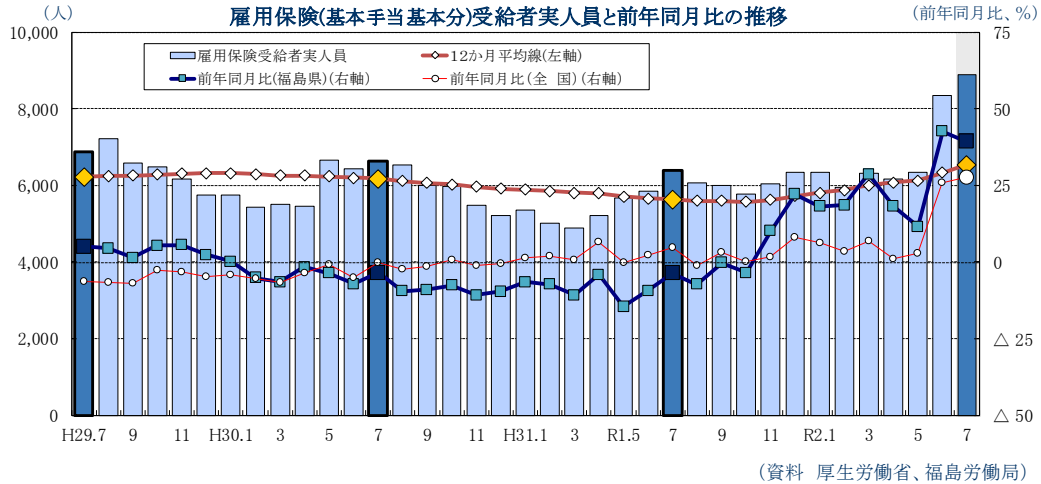
なお、有効求人数は31,701人(対前年同月比20.8%減)となり、16か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は27,899(同0.1%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は8,892人、対前年同月比39.3%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

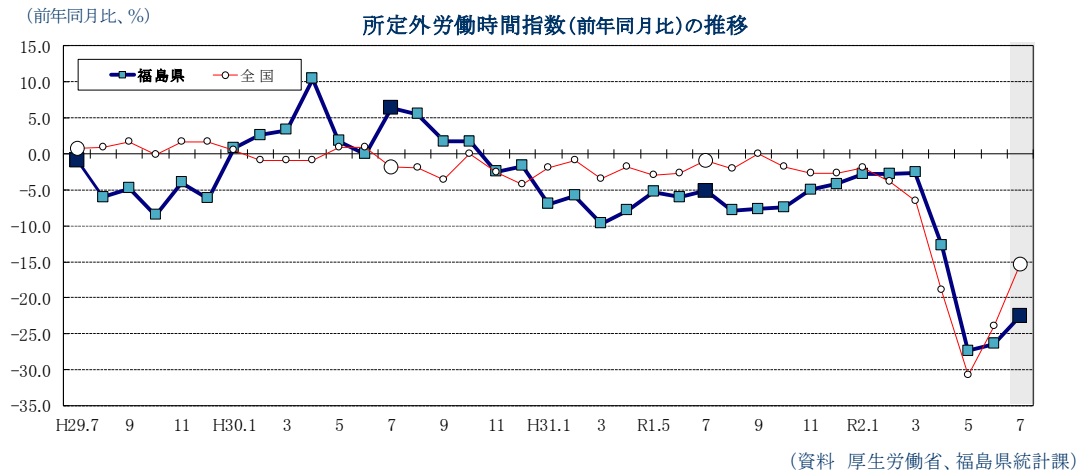
◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は115.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

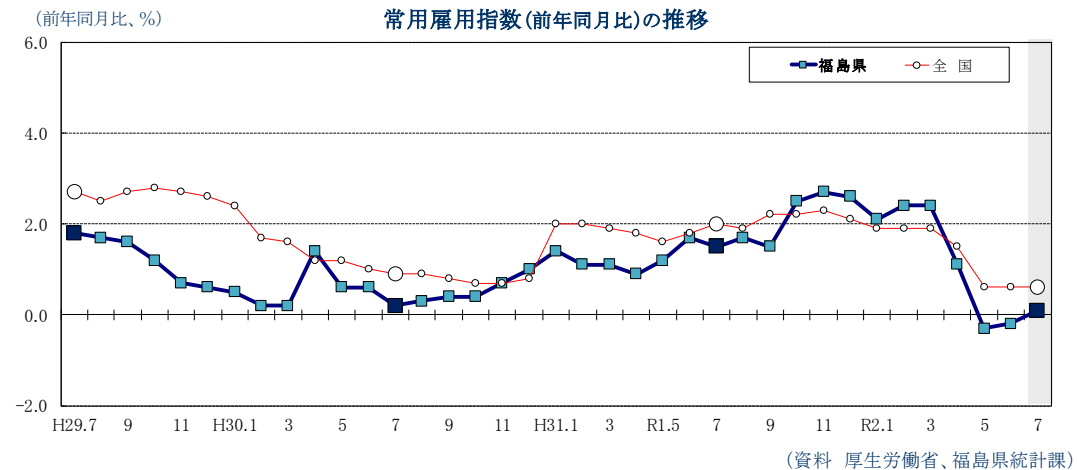
◆ 所定外労働時間指数(7月)は66.2、対前年同月比22.5%減となり、21か月連続で前年を下回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は103.8、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

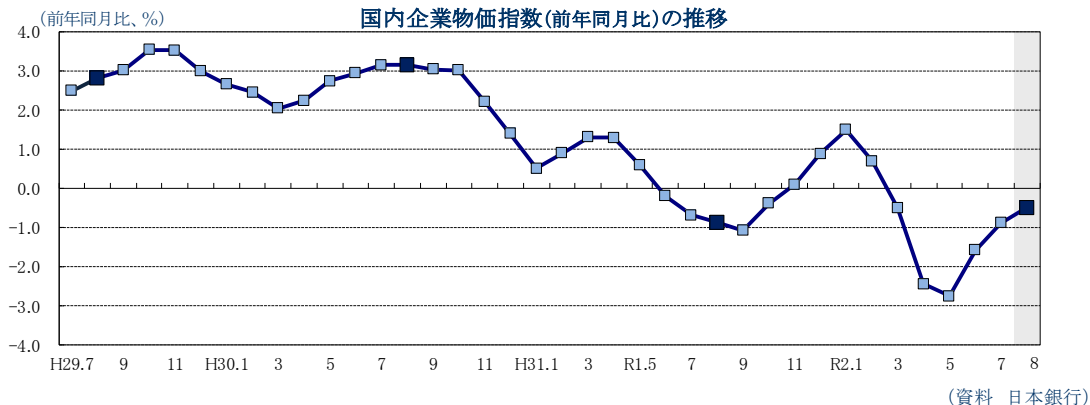
- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
- ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者 < 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上雇用見込みがある



## (5) 物価

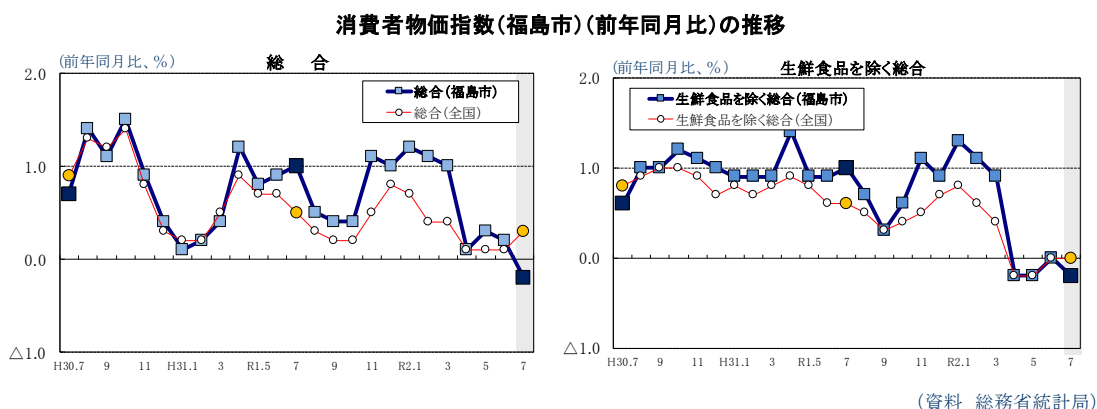
◆ **国内企業物価指数(8月)**は100.4(速報値)、対前年同月比**0.5%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は**0.2%増**となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(7月)**は101.6、対前年同月比**0.2%減**となり、**45か月振り**に前年を下回った。  
 なお、対前月比は△0.2%となっている。  
 生鮮食品を除く総合では101.4、対前年同月比は0.2%減となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.7、対前年同月比は0.3%増となっている。



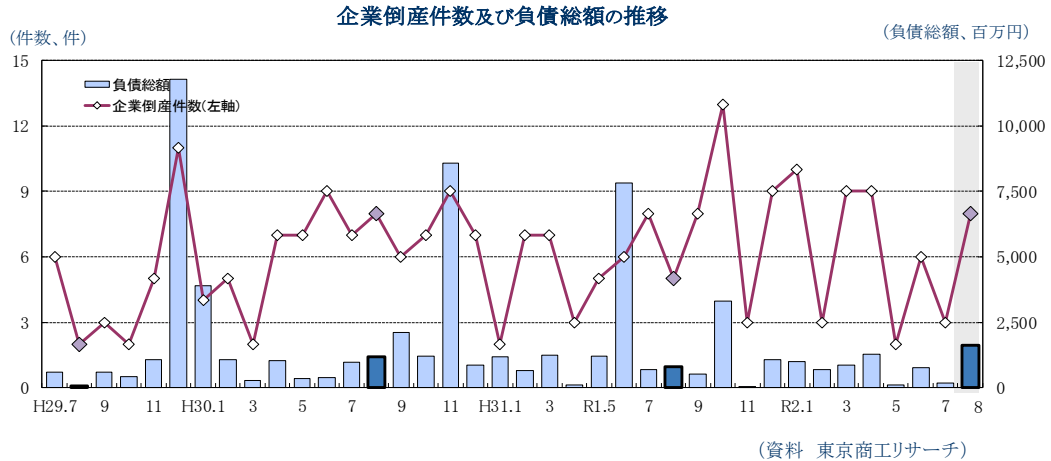
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**8件**、対前年同月比**60.0%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。また、負債総額は**16億2,500万円**、対前年同月比**99.1%増**となり、**4か月振り**に前年を上回った。

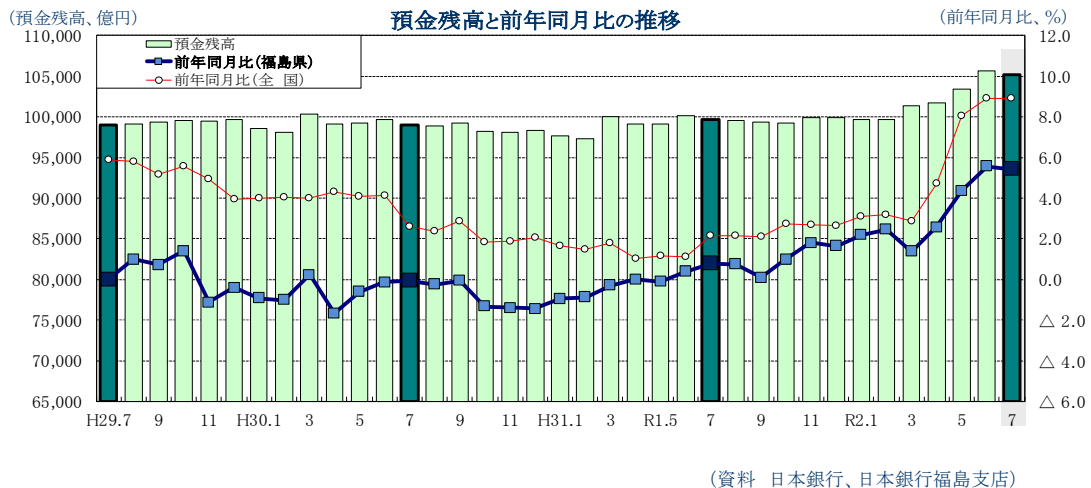
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業、小売業が各1件、建設業、卸売業、サービス業他が各2件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

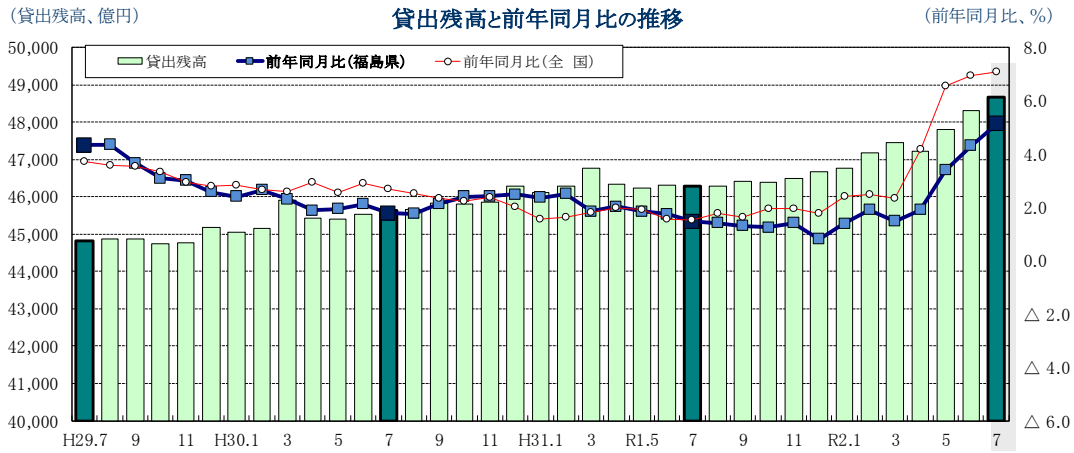
◆ **預金残高(7月)**は総額**10兆5,159億円**、対前年同月比**5.4%増**となり、**14か月連続**で前年を上回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

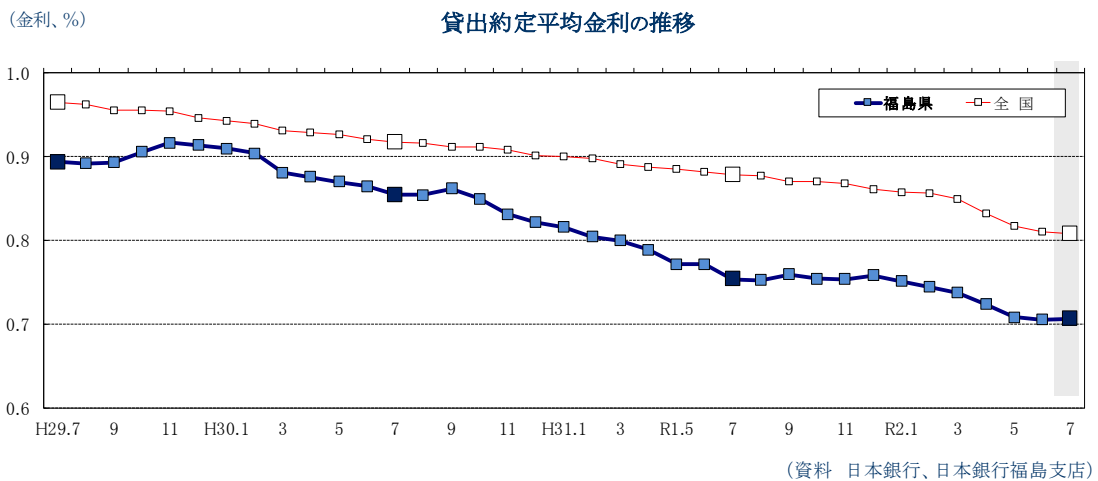
◆ 貸出残高(7月)は総額4兆8,656億円、対前年同月比5.1%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。



### 【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、0.707%、対前月差0.001ポイント上昇し、7か月振りに前月を上回った。

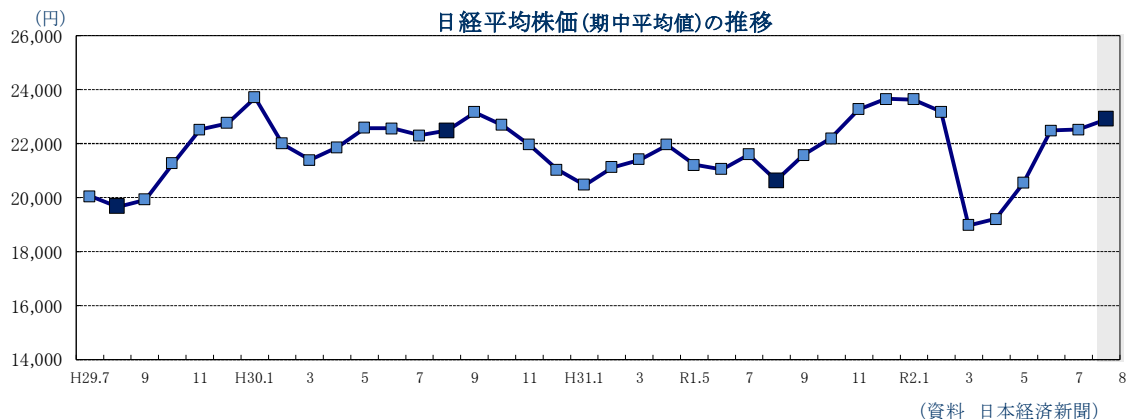


### 【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

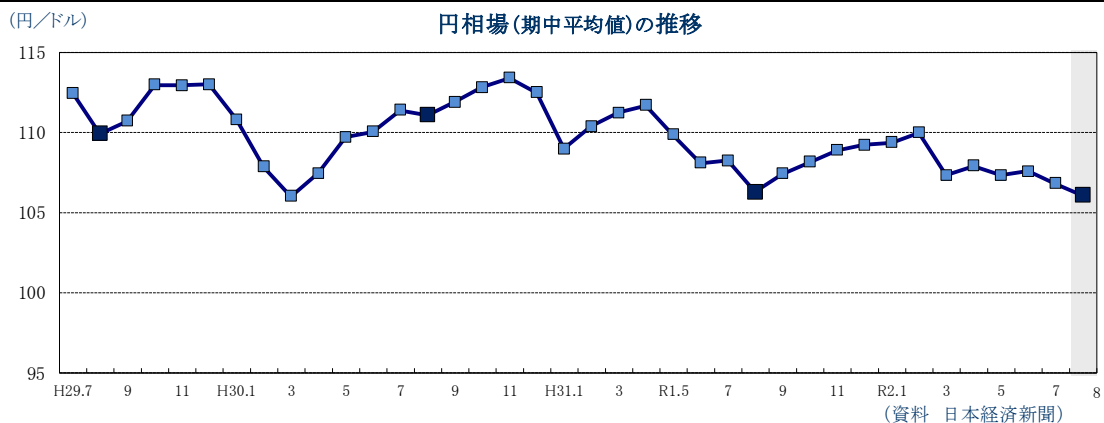
◆ 日経平均株価(8月)は22,901円45銭(期中平均値)、前月より371円98銭高となり、5か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は106円04銭(期中平均値)、前月より74銭高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
1年 II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年 I	63,918	-	46,672	-	49,708	28,599	13,371	10,982	25,813	17,844
II	69,201	-	44,768	-	49,729	27,781	13,317	11,597	26,962	18,378
31年 4月	19,983	-	15,359	-	17,037	9,977	3,335	3,364	7,622	5,580
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097
4月	22,046	-	13,450	-	15,868	8,914	3,477	3,073	9,019	6,184
5月	23,496	-	14,529	-	16,744	9,271	4,435	3,795	8,779	6,070
6月	23,659	-	16,789	-	17,117	9,596	5,405	4,729	9,164	6,124
7月	23,566	-	16,918	-	17,570	9,908	4,846	4,554	8,983	6,203
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)																			
平成29年	△	0.8	△	1.3		0.0		0.0	△	0.9		2.4	△	1.7		3.1		5.9		5.4
30年		0.5	△	2.3		0.0	△	0.5	△	0.1		2.0	△	1.3		2.1		4.8		5.9
令和1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3		1.4		1.7		4.4		3.5		7.6		5.6
1年 II	△	0.0	△	2.2	△	0.6	△	0.9		0.9		2.3		4.0		5.2		5.8		5.1
III	△	0.3	△	1.0		2.0		1.6	△	0.4		0.1		15.4		16.8		9.8		9.7
IV	△	1.9	△	2.4	△	4.1	△	4.1		3.7		2.0	△	3.1	△	10.3		9.1		2.7
2年 I	△	0.3	△	0.4	△	3.5	△	4.0		1.0	△	0.3		4.6	△	2.3		15.8		10.8
II		2.4		0.6	△	11.4	△	14.0	△	4.2	△	8.5		23.2		9.1		15.6		7.8
31年 4月	△	1.0	△	3.6	△	1.3	△	1.7		1.2		2.6	△	0.6		0.9		4.1		3.5
1年 5月		0.8	△	1.8	△	0.2	△	0.5		2.0		2.8		11.3		7.3		8.1		6.0
6月		0.1	△	1.1	△	0.3	△	0.5	△	0.4		1.4		1.6		7.3		5.3		5.6
7月	△	4.6	△	5.2	△	4.4	△	4.8	△	3.7	△	1.3	△	16.3	△	10.4		4.5		2.0
8月		0.6		0.1		0.9		0.4		2.8		1.9		26.7		17.6		9.5		6.4
9月		3.4		2.4		10.5		10.1	△	0.2	△	0.2		48.7		52.4		15.9		21.8
10月	△	3.6	△	4.7	△	8.1	△	8.2		5.1		3.3	△	8.4	△	14.2		14.9		0.2
11月		0.5		0.7	△	2.0	△	1.8		3.9		2.3		5.9	△	5.5		4.0		3.4
12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8		2.0		0.6	△	5.8	△	11.2		8.5		4.4
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5		2.4		1.6		4.1	△	0.3		7.4		6.3
2月		4.7		4.0		0.3		0.2		4.8		3.4		11.8		5.2		19.4		19.1
3月	△	3.2	△	2.5	△	8.8	△	10.1	△	3.7	△	5.4	△	0.1	△	9.5		21.2		7.6
4月	△	0.5	△	2.7	△	18.6	△	22.1	△	6.9	△	10.7		4.3	△	9.0		18.3		10.8
5月		1.9		0.1	△	13.6	△	16.9	△	5.6	△	9.6		21.7		8.8		13.9		6.4
6月		5.8		4.4	△	2.3	△	3.4		0.0	△	5.1		41.2		25.6		14.7		6.4
7月		4.0		2.6	△	3.2	△	4.2	△	5.4	△	7.9		8.5		12.1		10.0		5.5
8月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	旧大型小売店販売額																			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」																			

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
1年 II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年 I	15,355	7,397	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
II	20,936	9,517	11,012	676	2,393	204,508	212,342	52,730	38,561	24,058
31年 4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	6,589	2,986	3,662	219	908	69,568	74,428	23,054	19,245	7,871
5月	7,615	3,382	2,693	174	478	63,839	70,258	13,291	11,297	8,535
6月	6,732	3,148	4,657	283	1,007	71,101	67,656	16,386	8,019	7,652
7月	6,188	3,013	5,354	330	849	70,244	62,909	15,432	6,263	6,560
8月	-	-	4,280	270	-	-	111,907	13,009	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)						
平成29年	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2		
30年	△	1.6	△	0.3	△	2.0	0.1	△	13.2	△	2.3	3.2	1.1	△	1.4	0.7	
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9
1年 II	△	1.7	△	0.2	2.7	2.2	△	0.1	△	4.7	28.4	4.2	18.4	13.2	18.4	13.2	
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△	22.5	△	5.4	△	22.7	12.2	△	32.3	△	2.7	2.7	
IV	0.3	△	4.4	△	3.7	△	16.0	△	9.4	16.9	4.4	△	51.6	△	4.0	4.0	
2年 I	5.8	3.7	△	10.5	△	10.1	10.6	△	9.9	△	12.6	7.1	42.8	△	9.0	9.0	
II	19.0	10.7	△	31.4	△	32.9	△	24.4	△	12.4	22.6	3.4	△	17.7	12.1	12.1	
31年 4月	△	4.4	△	3.5	7.8	3.3	△	6.8	△	5.7	2.9	2.5	24.0	1.4	24.0	1.4	
1年 5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△	18.9	△	8.7	109.4	10.5	△	33.0	9.1	33.0	9.1		
6月	△	2.7	△	0.1	△	5.1	△	2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6	73.6	0.6	
7月	△	5.9	△	7.1	1.5	2.9	△	29.3	△	4.1	17.2	28.5	△	52.1	1.8	52.1	
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△	38.8	△	7.1	△	37.7	2.2	△	5.0	6.2	5.0		
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△	4.9	△	35.8	4.6	△	15.4	△	17.3	15.4		
10月	1.8	△	7.1	△	25.1	△	25.1	3.9	△	7.4	△	33.9	5.1	△	11.9	△	4.9
11月	3.0	△	2.1	9.3	△	11.6	△	22.3	△	12.7	59.9	11.3	△	67.9	△	7.8	
12月	△	2.9	△	4.2	5.8	△	11.1	△	13.4	△	77.9	△	3.6	△	61.5	6.1	
2年 1月	△	0.6	△	1.5	△	9.9	△	12.1	5.5	△	62.2	9.6	△	56.4	△	21.9	
2月	13.8	9.7	△	8.3	△	9.9	18.7	△	12.3	△	51.3	△	5.4	255.5	△	13.3	
3月	5.5	3.5	△	12.3	△	9.0	5.5	△	7.6	7.0	12.9	62.2	28.7	62.2	28.7		
4月	10.9	4.1	△	30.9	△	30.4	△	17.0	△	12.4	44.2	3.2	△	11.4	△	3.9	
5月	22.4	11.2	△	47.5	△	46.7	△	20.3	△	12.0	8.6	△	6.4	37.0	4.2	4.2	
6月	23.8	17.3	△	17.2	△	22.7	△	31.5	△	12.8	18.9	13.2	△	52.4	△	13.7	
7月	10.7	10.6	△	6.7	△	12.8	△	7.8	△	11.3	2.6	△	4.1	△	36.2	△	33.1
8月	-	-	△	15.2	△	14.8	-	-	-	-	159.3	13.2	-	-	-	-	
備考				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの							
資料出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」							

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	94.5	101.1	-	-	97.1	100.2	-	-	116.6	103.6
1年 II	96.1	102.8	93.5	100.1	99.0	101.4	95.9	98.0	118.4	103.9	116.6	103.8
III	94.0	101.7	92.8	101.6	97.5	101.3	96.1	101.2	119.1	103.9	119.9	105.0
IV	90.7	98.0	93.5	100.2	91.4	97.3	93.7	99.2	112.0	103.9	109.5	103.7
2年 I	95.9	98.4	95.9	97.8	94.8	96.7	96.3	97.0	115.0	105.7	118.2	104.8
II	79.2	81.8	78.0	80.3	80.3	80.5	78.8	78.5	116.3	103.4	114.6	103.3
31年 4月	97.5	102.7	93.8	101.0	100.2	102.0	96.5	99.1	116.6	103.4	113.3	101.2
1年 5月	96.4	104.2	91.6	98.0	100.0	102.8	94.0	95.4	116.5	103.8	115.1	105.1
6月	94.3	101.5	95.1	101.4	96.7	99.5	97.1	99.5	122.0	104.4	121.4	105.0
7月	93.8	102.2	98.7	107.0	98.2	102.0	101.8	105.5	122.4	104.3	123.4	106.3
8月	90.8	100.5	83.2	92.8	94.5	100.0	86.8	92.9	118.8	104.2	119.9	106.2
9月	97.4	102.4	96.4	105.0	99.8	101.8	99.8	105.2	116.0	103.3	116.5	102.5
10月	90.8	98.3	93.2	100.4	92.7	98.2	94.9	99.0	106.8	104.1	104.3	104.6
11月	91.2	97.7	91.8	99.4	92.1	96.8	92.1	98.0	111.7	103.6	106.9	104.9
12月	90.1	97.9	95.5	100.7	89.5	97.0	94.0	100.6	117.6	104.0	117.4	101.7
2年 1月	97.1	99.8	91.7	93.5	96.6	97.9	90.8	91.7	108.6	106.2	112.8	107.5
2月	94.8	99.5	91.6	94.6	93.0	98.9	90.8	94.5	117.0	104.4	120.8	105.2
3月	95.9	95.8	104.4	105.3	94.8	93.2	107.3	104.9	119.5	106.4	120.9	101.8
4月	84.8	86.4	82.9	85.8	87.0	84.3	85.2	82.6	114.1	106.1	110.9	103.9
5月	77.2	78.7	72.3	72.2	76.9	76.8	71.4	69.8	116.9	103.3	115.5	104.6
6月	75.7	80.2	78.7	82.9	77.1	80.5	79.8	83.0	118.0	100.8	117.4	101.4
7月	81.6	87.2	84.5	90.4	86.7	85.8	88.4	88.0	110.4	99.3	111.3	101.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	△ 4.9	△ 3.0	-	-	△ 6.1	△ 2.7	-	-	△ 18.1	1.6
1年 II	△ 2.5	0.0	△ 3.6	△ 2.2	△ 2.9	△ 0.2	△ 5.0	△ 2.6	1.1	1.0	22.1	2.0
III	△ 2.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.1	△ 4.9	△ 0.2	0.6	0.0	20.0	1.9
IV	△ 3.5	△ 3.6	△ 9.4	△ 6.8	△ 6.3	△ 3.9	△ 11.4	△ 6.5	△ 6.0	0.0	5.9	1.8
2年 I	5.7	0.4	△ 2.3	△ 4.5	3.7	△ 0.6	△ 6.4	△ 5.2	2.7	1.7	△ 1.7	2.6
II	△ 17.4	△ 16.9	△ 16.6	△ 19.8	△ 15.3	△ 16.8	△ 17.8	△ 19.9	1.1	△ 2.2	△ 1.7	△ 0.5
31年 4月	△ 1.9	△ 0.1	0.8	△ 0.7	△ 4.5	0.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 3.7	0.0	20.7	1.2
1年 5月	△ 1.1	1.5	△ 5.8	△ 1.9	△ 0.2	0.8	△ 6.7	△ 1.6	△ 0.1	0.4	20.5	1.5
6月	△ 2.2	△ 2.6	△ 5.6	△ 3.9	△ 3.3	△ 3.2	△ 6.9	△ 4.9	4.7	0.6	24.9	3.0
7月	△ 0.5	0.7	△ 3.4	0.8	1.6	2.5	△ 1.8	2.1	0.3	△ 0.1	24.1	2.4
8月	△ 3.2	△ 1.7	△ 11.8	△ 5.5	△ 3.8	△ 2.0	△ 11.5	△ 5.0	△ 2.9	△ 0.1	21.1	2.4
9月	7.3	1.9	△ 0.5	1.2	5.6	1.8	△ 1.4	2.1	△ 2.4	△ 0.9	14.9	0.9
10月	△ 6.8	△ 4.0	△ 11.4	△ 8.2	△ 7.1	△ 3.5	△ 12.0	△ 7.6	△ 7.9	0.8	3.1	2.5
11月	0.4	△ 0.6	△ 7.9	△ 8.5	△ 0.6	△ 1.4	△ 11.4	△ 8.0	4.6	△ 0.5	6.3	1.5
12月	△ 1.2	0.2	△ 8.7	△ 3.7	△ 2.8	0.2	△ 10.8	△ 3.8	5.3	0.4	8.3	1.2
2年 1月	7.8	1.9	△ 1.7	△ 2.4	7.9	0.9	△ 4.4	△ 3.3	△ 7.7	2.1	△ 3.8	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 3.3	△ 5.7	△ 3.7	1.0	△ 6.0	△ 5.4	7.7	△ 1.7	△ 0.3	1.6
3月	1.2	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.2	1.9	△ 5.8	△ 8.3	△ 6.5	2.1	1.9	△ 1.3	2.9
4月	△ 11.6	△ 9.8	△ 11.6	△ 15.0	△ 8.2	△ 9.5	△ 11.7	△ 16.6	△ 4.5	△ 0.3	△ 2.1	2.7
5月	△ 9.0	△ 8.9	△ 21.1	△ 26.3	△ 11.6	△ 8.9	△ 24.0	△ 26.8	2.5	△ 2.6	0.3	△ 0.5
6月	△ 1.9	1.9	△ 17.2	△ 18.2	0.3	4.8	△ 17.8	△ 16.6	0.9	△ 2.4	△ 3.3	△ 3.4
7月	7.8	8.7	△ 14.4	△ 15.5	12.5	6.6	△ 13.2	△ 16.6	△ 6.4	△ 1.5	△ 9.8	△ 4.8
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											



区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383,183
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	373,623
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382,429
1年 II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	373,967
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414,619
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392,428
2年 I	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	367,881
II	1.76	1.82	1.26	1.21	31,977	2,022	27,604	1,792	6,946	412,270
31年 4月	2.02	2.44	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	347,674
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	387,675
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	386,551
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	417,954
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416,434
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409,469
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405,337
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	385,714
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386,234
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	383,602
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358,131
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	361,910
4月	1.71	1.85	1.32	1.32	34,697	2,197	28,391	1,780	6,166	351,197
5月	1.74	1.88	1.23	1.20	30,292	1,938	26,867	1,761	6,334	399,241
6月	1.83	1.72	1.22	1.11	30,941	1,930	27,553	1,835	8,338	486,371
7月	1.64	1.72	1.19	1.08	31,701	1,959	27,899	1,869	8,892	533,170
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1 △	3.9	2.6 △	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.8	△ 3.4	2.4		
1年 II	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.5	△ 3.9	△ 2.3	△ 9.7	2.6		
III	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.3	△ 1.1	△ 3.9	2.3		
IV	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 4.1	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.2	△ 8.9	3.1		
2年 I	△ 0.05	△ 0.25	△ 0.09	△ 0.13	△ 8.2	△ 10.4	△ 0.9	△ 1.0	△ 21.6	5.5		
II	△ 0.17	△ 0.35	△ 0.13	△ 0.23	△ 22.3	△ 25.6	△ 5.2	△ 0.7	△ 24.4	10.2		
31年 4月	△ 0.09	0.01	0.00	0.01	△ 1.7	△ 0.6	△ 3.3	△ 2.4	△ 4.2	6.6		
1年 5月	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	△ 2.1	△ 4.7	△ 2.9	△ 14.5	△ 0.3		
6月	0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7	△ 1.7	△ 3.7	△ 1.5	△ 9.3	2.1		
7月	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1	△ 2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4	△ 1.0		
9月	△ 0.17	△ 0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.0	2.1	△ 0.2	3.3		
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8	△ 3.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 3.5	0.2		
11月	0.12	△ 0.05	0.02	△ 0.01	△ 4.6	△ 4.3	△ 3.5	△ 0.5	△ 10.1	1.5		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7	△ 2.9	△ 0.5	0.3	△ 22.1	8.1		
2年 1月	△ 0.05	△ 0.40	△ 0.04	△ 0.08	△ 4.8	△ 7.3	△ 0.2	1.4	△ 18.0	6.2		
2月	0.01	0.18	△ 0.07	△ 0.04	△ 9.2	△ 10.2	△ 0.4	1.0	△ 18.5	3.6		
3月	0.08	0.04	△ 0.01	△ 0.06	△ 10.5	△ 13.6	2.3	0.7	△ 28.7	6.7		
4月	△ 0.28	△ 0.41	△ 0.04	△ 0.07	△ 17.5	△ 20.6	△ 3.7	△ 2.3	△ 18.1	1.0		
5月	0.03	0.03	△ 0.09	△ 0.12	△ 26.2	△ 28.1	△ 8.5	△ 3.1	△ 11.5	3.0		
6月	0.09	△ 0.16	△ 0.01	△ 0.09	△ 23.3	△ 28.1	△ 3.3	3.5	△ 42.7	25.8		
7月	△ 0.19	0.00	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.8	△ 27.7	△ 0.1	7.2	△ 39.3	27.6		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
1年 II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.1
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.4	104.5	108.6	25.6	31.7	101.7
II	96.6	104.2	67.2	73.3	103.5	108.7	23.7	30.5	99.3
31年 4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.7
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.0
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.1
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.3
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	101.9
3月	85.2	89.3	84.6	92.7	104.0	108.1	24.4	31.6	101.0
4月	85.2	87.1	78.5	81.8	104.2	109.0	24.2	30.5	99.4
5月	81.8	85.2	60.8	65.5	102.9	108.3	23.3	30.2	98.9
6月	122.8	140.4	62.3	72.7	103.5	108.7	23.6	30.7	99.6
7月	115.1	117.1	66.2	80.9	103.8	109.1	24.7	30.7	100.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	100.4

	対前月(期) (ポイント)										対前年同月(期) (%)
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3		2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6		2.6
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6	0.2		0.2
1年 II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6		0.6
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△ 0.9		0.9
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2	0.2		0.2
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.1	2.3	1.9	△ 0.1	0.0	0.5		0.5
II	△ 5.2	△ 1.7	△ 22.0	△ 24.4	0.2	0.9	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.3		2.3
31年 4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3		1.3
1年 5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.6		0.6
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2		0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.7		0.7
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9		0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1		1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△ 0.4		0.4
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2	0.1		0.1
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1	0.9		0.9
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0	1.5		1.5
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1	0.7		0.7
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 6.5	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.5		0.5
4月	△ 3.3	△ 0.7	△ 12.8	△ 18.9	1.1	1.5	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.5		2.5
5月	△ 3.8	△ 2.3	△ 27.4	△ 30.7	△ 0.3	0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.8		2.8
6月	△ 7.5	△ 2.0	△ 26.4	△ 23.9	△ 0.2	0.6	0.3	0.4	△ 1.6		1.6
7月	△ 2.4	△ 1.3	△ 22.5	△ 15.3	0.1	0.6	1.1	0.0	△ 0.9		0.9
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.5		0.5
備考	全産業5人以上 平成27年=100										平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
令和1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
1年 II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
III	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
IV	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	81,507	53,057
II	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551	105,663	48,317	86,096	55,413
31年 4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
1年 5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	81,507	53,057
4月	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450	101,707	47,224	83,124	54,013
5月	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813	103,414	47,808	85,699	54,997
6月	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288	105,663	48,317	86,096	55,413
7月	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008	105,159	48,656	86,064	55,408
8月	-	-	-	-	8	1,625	667	724	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
1年 II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
III	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
IV	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	2.9	2.3
II	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.1	21.4	△ 76.4	△ 11.4	17.9	5.6	4.3	8.9	6.9
31年 4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
1年 5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	2.9	2.3
4月	0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.2	200.0	1,169.3	15.2	35.6	2.6	1.9	4.7	4.2
5月	0.3	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 60.0	△ 90.8	△ 54.8	△ 24.3	4.4	3.4	8.1	6.5
6月	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 90.3	6.3	48.1	5.6	4.3	8.9	6.9
7月	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.0	△ 62.5	△ 74.9	△ 1.6	7.9	5.4	5.1	8.9	7.1
8月	-	-	-	-	60.0	99.1	△ 1.6	△ 16.9	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
1年 II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.850	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
II	0.706	0.811	-	-	-	-	-	-	-	20,784.70	107.60
31年 4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.850	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	0.724	0.833	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.88
5月	0.709	0.818	-	-	-	-	-	-	-	20,543.26	107.31
6月	0.706	0.811	△ 68.6	△ 73.7	△ 64.5	△ 36.0	△ 62.7	△ 64.1	△ 87.1	22,486.93	107.56
7月	0.707	0.808	-	-	-	-	-	-	-	22,529.47	106.78
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,901.45	106.04

	対前月(期)										
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
1年 II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
2年 I	△ 0.021	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
II	△ 0.032	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,024.20	△ 1.19
31年 4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62
3月	△ 0.007	△ 0.007	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67
4月	△ 0.014	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.59
5月	△ 0.015	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,334.90	△ 0.57
6月	△ 0.003	△ 0.007	△ 11.2	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 0.4	0.6	△ 17.0	1,943.67	0.25
7月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	42.54	△ 0.78
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	371.98	△ 0.74
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社
	日本銀行「金融経済統計月報」										

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 8月分

#### 食品製造業

（1）漬物：新型コロナウイルスの第2波により、おみやげ、業務用関係がさらに悪化してきている。また、今まで好調であったスーパーも動きが止まってきている。このままの状況が続くと企業の業績が相当厳しくなり、資金の低下や消費支出の減少が起き、日本経済は厳しくなる。

（2）パン：猛暑の影響が大きく、販売不振。新型コロナウイルスにより休校が生じると業界にも影響が出てくる可能性が高く、不安である。

（3）味噌醤油：県産味噌醤油は波があるものの、前年比は3月以降99.1%と徐々に回復の兆しを感じられる。醤油は月ごとに増減が激しく、前年比87.2%と落ち込み深刻な状況。観光客の減少の影響は大きい。

（4）菓子：新型コロナウイルスの影響により人の移動が少ないため贈答需要が低下しているが、ケーキ等の家庭内需要は伸びている。お盆や夏休みの帰省客等の流動顧客が少なく、お土産等の消費は減少傾向。

（5）酒造：日本酒の出荷量は依然として前年を割っている。吟醸酒は前年並となったが、純米酒は戻っていない。外飲みがまだ戻らず厳しい状況となっている。9月から「ふくしまの酒」呑んで応援キャンペーンが始まるので期待したい。

（6）食品団地：お盆の帰省自粛が予想以上に影響し、また観光イベント関係等の中止・延期による影響で売上の減少が大きかった。来月以降もイベント等の予定はあるが、生産体制と雇用維持に苦心している。

#### 繊維工業

（7）ニット：秋冬物の受注生産で稼働しているが、秋冬物の受注減少に加え春夏物の受注の見通しが立たない現状で、今後さらに厳しくなる見込み。先行き不安。

（8）縫製業：コロナ禍での秋冬物最盛期を迎えたが、やはり発注数量が大幅に減少しており、既存取引先だけでは賄いきれない。新規を探したいところだが、東京への出張は難しい状況。本来単価が高く、年間収益の多くを占める秋冬物の時期にやむを得ず、防護服・マスク等の案件を取らざるを得ず、収益は厳しい状況。

#### 木材・木製品製造業

(9) 製材業：原木について、原木価格の下落による出材意欲の減退により依然として出材は少ない。減産を続ける製材工場も丸太を一定量確保する必要からスギ3m、ヒノキ3m・4mは価格が上昇し、スギ中目は低調。合板用は引き続き受入が絞られている。製材について、非住宅に動きが見られるものの、住宅着工戸数の減少により荷動きは依然として悪い。全体の需要は昨年度の水準に及ばない状況が続いている。この状況に対し、受け休みを増やす等生産を調整する工場もみられる。原木・製材ともコロナによる需要縮小の影響を受けており、これがどのくらい継続するか引き続き懸念される。

#### 印刷

(10) 印刷業：3月から8月にかけて、県内事業者向けに新型コロナウイルスの影響調査アンケートを2、3回実施した。「現在の状況」「今後の見通し」とも回数を重ねるごとに「大きく影響した」と回答する割合が多くなってきている。かなり深刻な状況であり、規模が小さい企業はこの状態がこれからも続くことになれば耐えられなくなることもあり得る。

#### 窯業・土石製品

(11) 石材事業：8月も好転は望めず、先行きが不安である。雇用を優先しながら会社を継続させるにはどうしたらいいのか。昔のようには戻らないと思うので、それを考えながら進むしかないと思う。

(12) 生コン：令和2年8月の生コン出荷数量は、123,048 m<sup>3</sup>と対前年同月比-13.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+5.8%、官公需が-13.9%であった。

##### ○民需の動向

対前年同月比 +5.8%

##### 対前年同月比増加地区

県北地区	: +6.3%	商業施設工事、マンション工事等
県中地区	: +63.3%	校舎新築工事、発電所工事、マンション工事等
白河地区	: +32.3%	研修施設設備構築工事、発電所工事等
いわき地区	: +9.8%	発電所・常磐自動車道区間工事等

##### 対前年同月比減少地区

相双地区	: -36.4%	常磐自動車道区間工事等
会津地区	: -29.4%	工場・ホテル改修工事等

##### ○官公需の動向

対前年同月比 -13.9%

##### 対前年同月比増加地区

県北地区	: +39.2%	校舎改築工事、災害復旧工事、トンネル工事等
県中地区	: +48.4%	役場庁舎新築工事、橋梁整備工事等
白河地区	: +137.7%	バイパス工事、消防署建設工事等

#### 対前年同月比減少地区

いわき地区	：-39.9%	港湾工事、河川護岸工事等
相双地区	：-25.4%	廃棄物貯蔵施設工事等
会津地区	：-4.9%	トンネル工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機器製造業

(13) 鉄工業（郡山地区）：突発的に忙しい状況。3月までに受注していた物件が動き出し、一時的に繁忙期になっているが、秋冬にかけて新しい案件が少なく、一つの見積もりに何社もぶつかっている様子。日に日に危機感が増している。

(14) 鉄構工業：4か月ほど遅れた仕事もあるが、来年には仕事量がかなり減り、新型コロナウイルスによる設備投資の減少が出てくると思われる。見積単価も、仕事量が減少すると価格が下がるまで決定しない可能性が高く、下請け企業に影響してくると予想される。

(15) 各種プラント機器：業界の売上高は先月比21%増となった。前年同月比においては30%増、前年累計比においても33%増と良好な状態を継続しているので、このまま継続・維持を願う。

#### その他の製造

(16) 漆器：百貨店ルートはほとんど動きがない。都内で工芸品の販売催事があったが、来店客がほとんどいない状態だった。小売部門の売上は、前半は順調だったが、中旬の新型コロナウイルス感染拡大とともに大きく減少した。ネット販売は比較的順調で、件数・金額とも大きく増加した。「ふくしま県産品EC送料支援事業」による送料無料化が大きく寄与した。

#### 卸売業

(17) 卸売業：今月は連日暑い日が続き、水物の販売は好調だった。その他の業種は引き続き厳しい状況。建築資材の動きは相変わらず鈍い。一方、塩ビ管やガードレールといった土木に関連する製品の動きは幾分回復した。公共事業が若干増えたことによるものと思われる。石油製品については引き続き低調。コロナ禍での経済活動や消費活動の落ち込みや、テレワーク等により車移動減少の影響も大きい。業種によっては価格競争が激化している。競争原理が行き過ぎた結果、業界全体として利益が取れていない。

(18) 再生資源：古紙は、アジア向け輸出市況は上昇基調であるが、国内需要は低調で生産減、消費低下が続いている。鉄・スクラップはお盆明けから8月末にかけ輸出・国内共に市況は上昇基調である。



(19) 米麦：新型コロナウイルスの影響で食堂、旅館等への業務用米の需要が極端に減少し、前年より在庫もかなり増えていたが、大幅な値下げを行ったため、前月・前年比で売上高が増えた。しかし、生産者からの購入価格より低い状況である。安売りした結果、令和元年度米はほぼ完売した。

#### 小売業

(20) 共同店舗：先月に引き続き、国・県・町の施策による特別定額給付金・商品券の支給等により、飲食店での顧客の消費活動が伸びている。フィットネスクラブはまだまだ警戒感が強く、顧客が戻らない状況。前月比では概ね実績を伸ばしているが、夏休み後の消費の冷え込みが心配。前年比は売上・客数ともに大幅に実績を落とした。これから取り組むべきことを見定める時期ととらえている。

(21) 石油：今月のWTI原油先物価格は、僅かに下値を切り上げたものの、総じて40ドル台前半で小動き。良好な米経済指標等を背景に底堅い展開へ。8月末日時点の小売価格は、ガソリン・軽油が2週連続の値下がり、灯油は2週連続で横ばいだった。

(22) 青果：新型コロナウイルスの影響が依然としてあるものの、前月同様天候不順による野菜单価の高騰と品不足の状況が続いた。時期的な果物の取り扱いにおいても、野菜同様天候不順が影響し、品不足となった。お盆の帰省自粛もあり厳しい状況が続いた。なお、来月の祭りも規模縮小等による開催で観光客の減少となり、今後も取扱高の増加は期待できそうにない。

(23) 水産物：例年、お盆は人が集まるので刺身類の注文が多かったが、今年は新型コロナウイルスの影響で帰省が少なく、売上に響いた。7月は少し回復感があったが、8月になって県内の感染者が増えてきたことで、飲食店関連がまた自粛ムードになることと、これからシーズンを迎えるサンマが記録的な不漁になる可能性があり心配。

(24) 家電：新型コロナウイルスの影響が大きく、一部を除き全体的に物の動きが悪い。

#### 商店街

(25) 商店街（福島市）：猛暑と新型コロナウイルスの影響により客は減少。お盆の帰省もなく、例年とは全く違う夏だった。しかしながら、下旬には老舗百貨店の閉店を控え、最終週には往年の賑わいを感じさせるほどだった。その反動をいかに少なく抑えるかが今後の重要課題である。

(26) 商店街（郡山市）：百貨店の物産展のおかげで少しずつ良くなっていたが、新型コロナウイルスの影響も少なからず受けた感じがした。夏の一大イベントでもある祭りが開催されない影響が大きい。野外イベントはまだ開催制限が続いており、なかなか緩和されないのでイベント開催には時間がかかりそう。

(27) 商店街（南相馬市）：春からイベントの自粛や中止で静かな商店街中心部であ

ったが、いよいよ9月からは商店街恒例のイベントを開始する。新型コロナウイルスに対応した新しいスタイルで実施予定。

(28) 商店街(会津若松市) : 8月は猛暑が続いた中、中旬に初のコロナ感染者が出て一気に現実として不安な空気になった。特に飲食関連では影響が見られた。今後の状況次第では深刻な事態も考えられる。お盆の観光客の流れは、Go To トラベルの効果が少しあったようだ。

(29) 商店街(二本松市) : 梅雨明けで徐々に客足は戻ったものの、後半は感染再拡大と酷暑で不調となった。今後、消費税減税等の強大かつ継続する経済政策の発動が必要と思われる。

### サービス業

(30) クリーニング : 一般消費者向けの売上については、前年同月比2~3割減。新型コロナウイルスの影響による夏祭りイベント等の中止による需要の減少が原因。リネンクリーニングはGo To トラベルの効果等もあり売上は回復。但し、例年の売上の6割程度。先行き不透明。

(31) 旅館業(いわき湯本温泉) : 新型コロナウイルスの影響により、集客の7~8割を占める東京および関東4県のキャンセルが相次いで発生。業績としては昨年同月の3~4割にとどまり、経営状況は非常に厳しい。なお、Go To トラベルについては好調で、新規予約の90%以上はその利用である。

(32) 旅館業(高湯温泉) : お盆の時期はほぼ満室だったが、新しい生活様式のため10割稼働での満室ではない。これからの生活様式では7~8割の稼働率で満室となるのかもしれない。休業要請時の運転資金融資を返済するためには利益を上げなくてはならない。稼働率減の状況で利益を出すためには経営方法の見直しが必要。しかし、これからの予約状況は鈍く、先の見通しは全く立たないため、直近の宿泊をこなしながら辛抱するしかない。

(33) 理容業 : 連日の猛暑で夏メニューは好評だったが、新型コロナウイルスの影響により客足は少なかった。売上はどこも2割ほど減少しているところが多い。県内でも感染者が出始めているため先行きが心配。

(34) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点にたったの人員確保が課題である。

### 建設業

(35) 建設業(県南地区) : 河川災害復旧工事のコンクリートブロックは、9月以降に少しずつ納品される現場が多く、材料待ちのため本格的な復旧工事となっていない。

民間土木では、メガソーラー発電所造成工事が多いが、地元建設業がかかわる工事は少ない。建築工事は、校舎新築等の公共建築が若干発注になっているが民間建築は減少傾向であり、一部で工場の大規模増築があるが大手ゼネコン施工で地元建設業の参加は難しい。

(36) 管工事：前月比・前年同月累計比ともに給水・排水設備申請が減少している。

(37) 専門工事：新型コロナウイルスの影響により第三次産業で働いていた方を中心に再就職先を模索する傾向があるが、建設業界にはまだその影響はない。土木建設業に対しては未だに職業としての底辺感が残っていると看做されるを得ないが、単純作業の機械化が進んできた現代にあっては、高度な技術と知識が必要な職種の一つとなってきた。構成年齢を下げたいのはやまやまではあるが、先を見据えて慌てず着実に後進を育成しなければならない。

### 運輸業

(38) トラック団地（県北地区）：季節的要因の物流は一部活発であるが、全体的には低調に推移している。

(39) ハイヤータクシー：例年より企業の休みも多く、新型コロナウイルス感染者も増えてきたことで利用が少ない。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

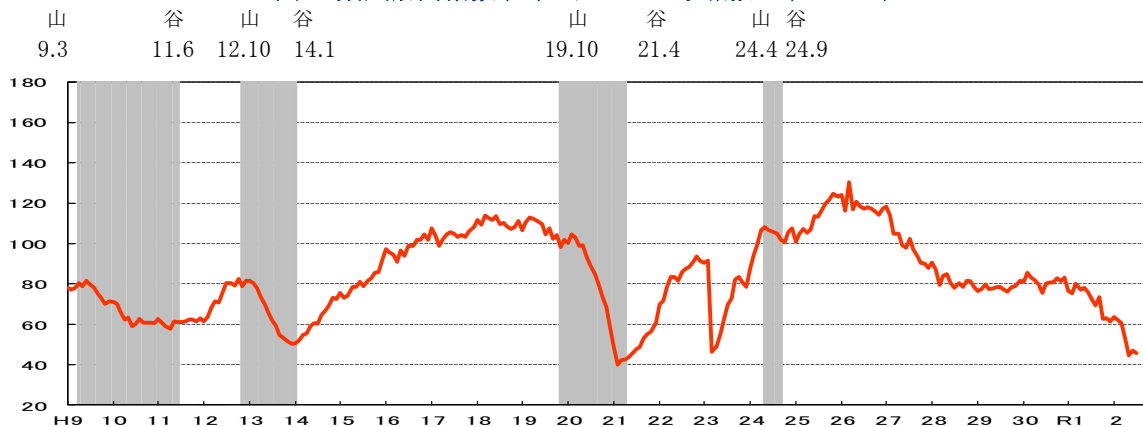
7月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数74.4ポイント、一致指数45.7ポイント、遅行指数94.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(70.5ポイント)を3.9ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(47.0ポイント)を1.3ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(94.7ポイント)を0.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

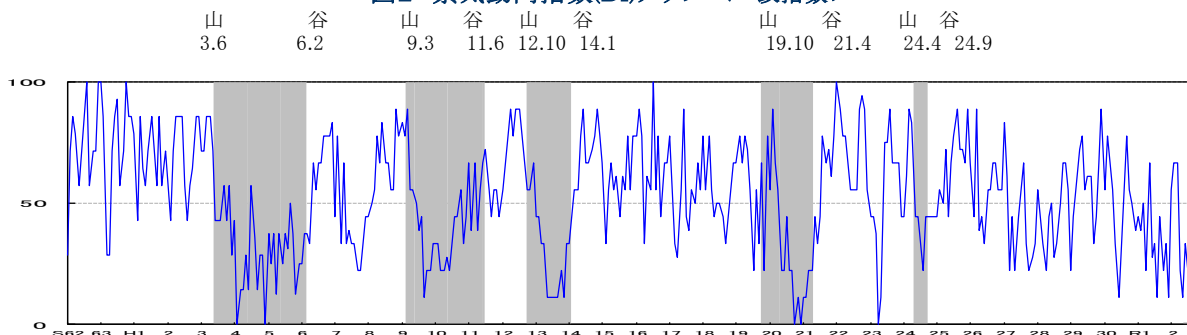
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和2年9月29日公表)			全 国(令和2年9月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R2年2月	85.7	62.0	94.7	91.2	94.1	100.9
3月	81.5	60.4	93.1	84.8	89.0	100.1
4月	74.7	52.6	92.7	78.6	78.5	97.0
5月	66.8	44.6	91.4	78.5	71.2	92.0
6月	70.5	47.0	94.7	83.8	74.4	93.2
<b>R2年7月</b>	<b>74.4</b>	<b>45.7</b>	<b>94.5</b>	<b>86.9</b>	<b>76.2</b>	<b>91.9</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和2年9月11日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、厳しい状態にある。

(前回:県内景気は、一部に持ち直しに向けた動きがみられ始めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、厳しい状態にある。)

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、東日本台風等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。

住宅投資は、減少している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症による下押しの影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症による下押しの影響を受けつつも、足もとでは持ち直しに向けた動きがみられ始めている。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響には、注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和2年9月24日 内閣府

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

(先月:景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、一部に足踏みもみられるが、持ち直している
- ・ 設備投資は、弱い動きとなっている
- ・ 輸出は、持ち直している
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。

その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月27日公表)	判断の 変化方向	9月(9月29日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。	前月据置 →	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。



# 国勢調査2020

## 国勢調査2020キャンペーンサイト

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

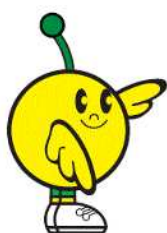


### 開始100年の国勢調査、はじまります



総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.lg.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.lg.jp)